

4/26

学童保育64%が自粛要請

85市区 調査 コロナで利用率低下

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、県庁所在市や政令市など85市区のうち64%に当たる54市区が、放課後児童クラブ（学童保育）の利用を自粛するよう保護者に求めていることが26日、共同通信の調査で分かった。自粛要請に伴い、多くの自治体で実際に子どもの利用率が低下。マスクなどが足りず、感染リスクを懸念する声も上がった。政府の緊急事態宣言の対象地域が全国に拡大してからの週間余り。感染拡大防止の強化が求められる半面、地域の子どもたちの居場所がなくなり、学びや遊びの機会が減少している実態が浮き彫りになった。宣言の期限延長が現実

味を帯びる中、こうした状況がさらに続けば、子どもたちの成長に影響が出る恐れもある。

調査は都道府県庁所在地（東京都は新宿区）、政令市、中核市の85市区を対象に21〜23日に実施。全自治体が回答した。

「保護者への利用自粛要請」

自治体の学童保育に関する対応方針

利用自粛要請

札幌市、仙台市、水戸市、新潟市、富山市、京都市、山口市、松山市、大分市など

原則休所

福島県いわき市、埼玉県越谷市、千葉県柏市、岐阜市、兵庫県西宮市、熊本市など

原則開所

青森市、福井市、長野市など

その他

兵庫県明石市、長崎市、那覇市など

は富山市や京都市など54市区。「原則休所」が岐阜市や熊本市など10市。「一部施設を休所」や、保護者に勤務先との調整を促すなどして対応した自治体が9市だった。原則開所」としたのは福井市や長野市など12市にとどまった。埼玉ではさいたま市、川

越谷市、川口市が「自粛要請」。子ども利用率は減少した。緊急事態宣言の対象地域が全国に拡大した今月16日以降、大阪府枚方市や兵庫県西宮市では登録児童数の10%以下にとどまった。

現在の課題（複数回答）と

して最多だったのは「マスクや消毒液が足りない」で52市区。「開所時間が長くなることによる職員不足」が29市、「密閉、密集、密接の『3密』状態が緩和されない」も26市に上った。

自由記述では「終息が見通せず、職場は感染の恐怖に包まれている」（相模原市）、「指導員のせきなど軽微な症状の場合にどう対応すればよいか、事業者から問い合わせが相次いでいる」（埼玉県川口市）など、感染リスクに直面しながら運営を続ける現場の窮状を訴える声が目立った。